

湖広総発第 8 8 7 号
令和 4 年 1 0 月 2 5 日

湖南広域行政組合
管理者 橋 川 渉 様

湖南広域行政組合監査委員 平 井 文 雄

湖南広域行政組合監査委員 高 田 正 司

令和 3 年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計歳入歳出決算
ならびに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 3 年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計決算ならびに基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	
1	決算計数について	1
2	財政状況について	1
第3	各会計別決算の結果	
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入の状況	2
(3)	歳出の状況	4
2	救急医療特別会計	
(1)	総括	8
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の状況	10
3	財産に関する調書	13
	(1) 公有財産 (2) 施設、無体財産権及び物品	
第4	基金の運用状況	14
第5	むすび	14
	(注記)	
1	比率(%)は、小数点第3位以下をそれぞれ切り上げ、切捨てし、掲出した。	
2	比率は、比較する計数がない場合は「皆増」、「皆減」と表示した。	
3	構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。	
4	「－」は、該当数値のないものである。	

令和３年度決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和３年度湖南広域行政組合一般会計歳入歳出決算

令和３年度湖南広域行政組合救急医療特別会計歳入歳出決算

２ 審査の期間

令和４年９月１４日から令和４年９月２８日

３ 審査の手続き

この決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および歳入歳出決算事項別明細書に基づき、また、主要事業については関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査および例月出納検査の結果を参考にして、財政収支の合法性、予算執行の的確性・効率性、財政運営の適否を主眼とした実質的審査ならびに関係諸帳簿および証拠書類との照合による計数の確認をする形式的審査の両面にわたり審査した。

第２ 審査の結果

１ 決算計数について

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも正確であり、その管理および運用についても適正であると認められた。

２ 財政状況について

令和３年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計の決算額を統括すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	4,494,772,995	4,465,836,697	28,936,298	3,140,000	25,796,298
救急医療特別会計	196,743,383	180,181,957	16,561,426	0	16,561,426
合計	4,691,516,378	4,646,018,654	45,497,724	3,140,000	42,357,724

第3 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

令和3年度一般会計の決算状況は、予算額 4,503,811,000 円に対し、

収入済額 4,494,772,995 円

支出済額 4,465,836,697 円

差引残額 28,936,298 円

となっており、当年度の形式収支は 28,936,298 円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 3,140,000 円を差し引いた実質収支は、25,796,298 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 41,061,689 円あるので、これを差し引くと△15,265,391 円の単年度赤字決算となっている。

一般会計決算収支表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,494,772,995	5,710,773,819	△ 1,216,000,824	△21.29%
歳出総額 ②	4,465,836,697	5,651,003,474	△ 1,185,166,777	△20.97%
形式収支 ③=①-②	28,936,298	59,770,345	△ 30,834,047	△51.59%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,140,000	18,708,656	△ 15,568,656	△83.22%
実質収支 ⑤=③-④	25,796,298	41,061,689	△ 15,265,391	△37.18%
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	△ 15,265,391	989,789	△ 16,255,180	-

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4,503,811,000 円

調定額 4,494,772,995 円

収入済額 4,494,772,995 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和3年度の収入済額は、前年度に比べ 21.29%減少しており、予算現額に対する割合は、99.80%（前年度 98.27%）、調定額に対する割合は 100%（前年度 100%）となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B－A	収入率 B／A
			構成比		
1 分担金及び負担金	3,905,501,000	3,905,501,000	86.89	0	100
2 使用料及び手数料	13,500,000	14,697,300	0.33	1,197,300	108.87
3 国庫支出金	13,046,000	13,046,000	0.29	0	100
4 財産収入	1,901,000	2,320,101	0.05	419,101	122.05
5 繰入金	149,124,000	149,124,000	3.32	0	100
6 繰越金	59,770,000	59,770,345	1.33	345	100.01
7 諸収入	25,169,000	26,514,249	0.59	1,345,249	105.35
8 組合債	335,800,000	323,800,000	7.20	△ 12,000,000	96.43
合 計	4,503,811,000	4,494,772,995	100.00	△ 9,038,005	99.80

各款別の歳入の状況についてみると、当広域行政組合運営のための構成市からの負担金が歳入全体の86.89%（前年度より13,060,000円の減少）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、危険物許可等申請手数料14,619,900円が主なものであり、前年度に比べ1,443,950円（10.89%）の増加となっている。

国庫支出金は、高規格救急自動車の整備に対して、緊急消防援助隊整備費補助金13,046,000円の交付を受けたもので、前年度から皆増となっている。

財産収入は、基金の運用益312,836円、消防車両（救急車）、パソコン関係機器および金属廃棄物の売却代金1,039,474円に加えて自動販売機設置貸付費967,791円によるもので、前年度に比べ991,022円（74.56%）の増加となっている。これは、主に令和3年度から開始した自動販売機設置貸付費分が増加したことによる。

諸収入は、滋賀県消防学校教官派遣職員および滋賀県防災航空隊派遣職員に係る給与費負担金、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金および高速自動車国道における救急業務支弁金などで、前年度に比べ7,281,138円（37.86%）の増加となっている。

組合債は、し尿処理施設整備事業、消防車両等整備事業および消防庁舎整備事業に起債を充当したもので、減少理由としては、前年度に庁舎建設にかかる消防債において、金利負担軽減を目的に消防債の借換を行ったものである。前年度と比べ1,386,382,443円（81.07%）の大幅な減少となっている。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 分担金及び負担金	3,905,501,000	3,918,561,000	△ 13,060,000	△ 0.33
2 使用料及び手数料	14,697,300	13,253,350	1,443,950	10.89
3 国庫支出金	13,046,000	0	13,046,000	皆増
4 財 産 収 入	2,320,101	1,329,079	991,022	74.56
5 繰 入 金	149,124,000	22,936	149,101,064	650,074.40
6 繰 越 金	59,770,345	48,191,900	11,578,445	24.03
7 諸 収 入	26,514,249	19,233,111	7,281,138	37.86
8 組 合 債	323,800,000	1,710,182,443	△ 1,386,382,443	△ 81.07
合 計	4,494,772,995	5,710,773,819	△ 1,216,000,824	△ 21.29

令和3年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和2年度末 現 在 高 A	令和3年度 発 行 額 B	令和3年度 償 還 元 金 額 C	差引現在高 A＋B－C
清 掃 債	247,350,000	0	61,550,000	185,800,000
消 防 債	2,549,546,359	323,800,000	282,827,019	2,590,519,340
合 計	2,796,896,359	323,800,000	344,377,019	2,776,319,340

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 4,503,811,000 円

支 出 済 額 4,465,836,697 円

翌年度繰越額 12,540,000 円

不 用 額 25,434,303 円

予算現額に対する執行率は、99.15%（前年度 97.23%）で、支出総額は前年度と比較して 1,185,166,777 円（△20.97%）の減少となっている。

款 別 執 行 状 況

(単位:円、%)

款 別	予算額 A	支出済額		翌年度繰越額 繰越明許費C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
		B	構成比			
1 議 会 費	3,330,000	1,987,324	0.04	0	1,342,676	59.67
2 総 務 費	542,736,000	542,106,275	12.14	0	629,725	99.88
3 衛 生 費	183,803,000	167,198,402	3.74	0	16,604,598	90.96
4 消 防 費	3,419,100,000	3,403,204,503	76.21	0	15,895,497	99.53
5 公 債 費	351,842,000	351,340,193	7.87	0	501,807	99.85
6 予 備 費	3,000,000	0	—	0	3,000,000	0.00
合 計	4,503,811,000	4,465,836,697	100.00	12,540,000	37,974,303	99.15

各款別の歳出執行状況についてみると、議会費は、支出済額が前年度に比べ20,222円（1.01%）の減少となっている。支出済額で主なものは、議員報酬1,933,960円である。

次に、総務費は、支出済額が前年度に比べ92,116,262円（20.47%）の増加となっている。支出済額で主なものは、職員給料62,448,530円、退職手当302,659,952円、市町村職員共済組合負担金46,476,453円である。

衛生費は、支出済額が前年度に比べ78,159,428円（31.86%）の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料6,893,520円、長期包括的運転管理業務委託料143,418,000円である。

消防費は、支出済額が前年度に比べ234,788,742円（7.41%）の増加となっている。支出済額で主なものは、職員給料1,190,967,680円、市町村職員共済組合負担金400,287,479円、消防救急デジタル無線・高機能消防指令システム中間更新機器等賃借料72,397,152円、高規格救急自動車2台59,532,000円、中消防署出張所新築工事負担金(令和3年度分)224,085,795円、(繰越明許分)115,408,656円である。

公債費は、支出済額で前年度に比べ1,433,892,131円（80.32%）の減少となっている。支出済額の内訳は、元金344,377,019円、利子6,963,174円である。

なお、一般会計に係る令和3年度末における地方債の現在高は、2,776,319,340円で前年同期に比べ20,577,019円の減少である。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

款 別	令和３年度 A	令和２年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 議 会 費	1,987,324	2,007,546	△ 20,222	△ 1.01
2 総 務 費	542,106,275	449,990,013	92,116,262	20.47
3 衛 生 費	167,198,402	245,357,830	△ 78,159,428	△ 31.86
4 消 防 費	3,403,204,503	3,168,415,761	234,788,742	7.41
5 公 債 費	351,340,193	1,785,232,324	△ 1,433,892,131	△ 80.32
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,465,836,697	5,651,003,474	△ 1,185,166,777	△ 20.97

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べ 109,615,565 円 (3.64％) の増加となっている。これは、職員手当等の増加が主なものである。

物件費は、前年度に比べて 68,904,848 円 (14.79％) の増加となっている。これは、高規格救急自動車 2 台の更新、はしご付き消防自動車 2 台のオーバーホール及び新型コロナウイルス感染症対策のため救急活動消耗品費が増加したことが主なものである。

維持補修費は、前年度に比べて 3,838,739 円 (35.46％) の減少となっている。これは、前年度導入した水上オートバイ関連に支出したことが主なものである。

補助費は、前年度に比べて 923,484 円 (5.86％) の増加となっている。これは、研修負担金の支出が増加したことが主なものである。

公債費は、前年度に比べて 1,433,589,631 円 (△80.32％) の大幅な減少となっている。これは、前年度に庁舎建設にかかる消防債において、金利負担軽減を目的に消防債の借換えを行ったことによるものである。

普通建設事業費は、前年度に比べて 53,189,175 円 (14.85％) の増加となっている。これは、中消防署出張所新築工事負担金によるものである。

積立金は、前年度に比べて 19,628,521 円 (2,868.35％) の増加となっている。これは、職員退職手当基金への積立金の増加によるものである。

性質別経費の決算状況

(単位：円、%)

	決 算 額		増 減		構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	金額	比率	令和3年度	令和2年度
人 件 費	3,124,203,935	3,014,588,370	109,615,565	3.64	69.96	53.35
物 件 費	534,886,542	465,981,694	68,904,848	14.79	11.98	8.24
維持補修費	6,988,110	10,826,849	△ 3,838,739	△35.46	0.16	0.19
補 助 費	16,674,040	15,750,556	923,484	5.86	0.37	0.28
公 債 費	351,340,193	1,784,929,824	△ 1,433,589,631	△80.32	7.87	31.59
普通建設事業費	411,431,041	358,241,866	53,189,175	14.85	9.21	6.34
積 立 金	20,312,836	684,315	19,628,521	2,868.35	0.45	0.01
予 備 費	0	0	0	—	0	0
合 計	4,465,836,697	5,651,003,474	△ 1,185,166,777	△20.97	100	100

2 救急医療特別会計

(1) 総括

令和3年度救急医療特別会計の決算状況は、予算額 194,530,000 円に対し、

収入済額 196,743,383 円

支出済額 180,181,957 円

差引残額 16,561,426 円

となっており、当年度の形式収支は 16,561,426 円の黒字となっている。

また、実質収支にあつては、翌年度へ繰り越すべき財源が無いことから形式収支と同額の 16,561,426 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 16,841,189 円あるので、これを差し引くと 279,763 円の単年度赤字決算となっている。

救急医療特別会計決算収支表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	196,743,383	190,560,586	6,182,797	3.24
歳出総額 ②	180,181,957	173,719,397	6,462,560	3.72
形式収支 ③=①-②	16,561,426	16,841,189	△ 279,763	△1.66
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支 ⑤=③-④	16,561,426	16,841,189	△ 279,763	△1.66
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	△279,763	△751,557	471,794	87.46

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 194,530,000 円

調定額 196,743,383 円

収入済額 196,743,383 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和3年度の収入済額は、前年度に比べ 3.24% 増加しており、予算現額に対する割合は、101.14% (前年度 107.85%)、調定額に対する割合は 100% (前年度 100%) となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B－A	収入率 B／A
			構成比		
1 分担金及び負担金	113,024,000	113,024,000	57.45	0	100.00%
2 使用料及び手数料	45,055,000	47,187,896	23.98	2,132,896	104.74%
3 県 支 出 金	18,200,000	18,200,000	9.25	0	100.00%
4 繰 越 金	16,841,000	16,841,189	8.56	189	100.01%
5 諸 収 入	410,000	410,298	0.21	298	100.08%
6 国 庫 支 出 金	1,000,000	1,080,000	0.55	80,000	108.00%
合 計	194,530,000	196,743,383	100.00	2,213,383	101.14%

款別の歳入の状況についてみると、構成市からの負担金が歳入全体の57.45 %（前年度より4,387,000円の増）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、休日急病診療所受診患者の診療報酬47,187,896円（前年度より16,893,293円の増）が主なものであり、歳入全体の23.98%を占めている。

県支出金は、小児救急診療業務に係る小児救急医療支援事業費補助金、また、感染症拡大防止等支援事業費補助金の交付を受けたものである。

繰越金は、昨年度に比べ751,557円（4.27%）の減少となっている。

諸収入は、オンライン資格確認等導入に係る補助金により収入したものである。

国庫支出金は、感染症感染拡大補助金、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止支援補助金を受けたものである。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 分担金及び負担金	113,024,000	108,637,000	4,387,000	4.04
2 使用料及び手数料	47,187,896	30,294,603	16,893,293	55.76
3 県 支 出 金	18,200,000	19,172,000	△972,000	△5.07
4 繰 越 金	16,841,189	17,592,746	△751,557	△4.27
5 国 庫 支 出 金	1,080,000	14,858,000	△13,778,000	△92.73
6 諸 収 入	410,298	6,237	404,061	6,478.45
合 計	196,743,383	190,560,586	6,182,797	3.24

令和3年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和2年度末 現 在 高 A	令和3年度 発 行 額 B	令和3年度 償還元金額 C	差引現在高 A＋B－C
病院事業債	23,006,399	0	7,638,176	15,368,223
合 計	23,006,399	0	7,638,176	15,368,223

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 194,530,000 円

支 出 済 額 180,181,957 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 14,348,043 円

予算現額に対する執行率は、92.62%（前年度 98.31%）で、支出総額は前年度と比較して 6,462,560 円（3.72%）の増加となっている。

款 別 執 行 状 況

(単位：円、%)

	予算額 A	支出済額		不用額 A－B	執行率 B／A
		B	構成比		
1 衛 生 費	185,806,000	172,459,387	95.71	13,346,613	92.81
2 公 債 費	7,724,000	7,722,570	4.29	1,430	99.98
3 予 備 費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0.00
合 計	194,530,000	180,181,957	100.00	14,348,043	92.62

各款別の執行状況についてみると、衛生費の支出済額は172,459,387円で、主なものは、休日急病診療所の医師、薬剤師および看護師等に対する報酬58,468,395円、診療所警備業務委託料1,976,150円、二次救急診療業務及び小児救急診療業務委託料61,860,814円である。

公債費は、休日急病診療所の新築工事にかかる起債の償還であり、支出済額の内訳は、元金7,638,176円、利子84,394円で、令和3年度末における地方債の現在高は15,368,223円である。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 衛 生 費	172,459,387	165,996,827	6,462,560	3.89
2 公 債 費	7,722,570	7,722,570	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	180,181,957	173,719,397	6,462,560	3.72

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べて195,710円(0.21%)の減額となっている。

なお、診療日数は同数でした。

物件費は、前年度に比べて1,278,270円(1.73%)の増加となっている。これは、受診患者の増加に伴い、医薬材料費や消耗品費が増加したものである。

補助費は、前年度に比べて5,380,000円(6609.5%)の増加となっている。これは、前年度繰越金の返還がなかったが、令和3年度は返還をしたことによるものである。

公債費は、前年度と同額となっている。

性質別経費の決算状況

(単位：円、％)

	決 算 額		増 減		構 成 比	
	令和３年度	令和２年度	金額	比率	令和３年度	令和２年度
人 件 費	91,860,555	92,056,265	△195,710	△0.21	50.98	52.99
物 件 費	75,137,434	73,859,164	1,278,270	1.73	41.70	42.51
維持補修費	0	0	0	—	0.00	0.00
補助費	5,461,398	81,398	5,380,000	6609.50	3.03	0.05
公 債 費	7,722,570	7,722,570	0	0.00	4.29	4.45
普通建設事業費	0	0	0	—	0.00	0.00
積 立 金	0	0	0	—	0.00	0.00
予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	180,181,957	173,719,397	6,462,560	3.72	100.0	100.0

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を照合審査したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	26, 105. 00	0. 00	26, 105. 00	22, 203. 78	549. 45	22, 753. 23

建物の面積は、549. 45 ㎡の増加している。これは中消防署出張所の改築に伴うものである。

(2) 施設、無体財産権及び物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
し 尿 処 理 施 設 高負荷(生物脱窒素)処理方式+高度処理施設	一 式	0	一 式
各 種 自 動 車	4 5 台	0	4 5 台
そ の 他	3 4 9	+ 2	3 5 1

備考：物品は、湖南広域行政組合物品会計規則第5条に基づく取得価格または評価額が1件100万円以上の物品及び自動車を計上

第4 基金の運用状況

(単位：円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	38,925,924	積立 19,462	38,945,386
職員退職手当基金	現金	413,203,183	積立 20,293,374 取崩△149,124,000	284,372,557
庁舎整備基金	現金	0	0	0
合 計		452,129,107	積立 20,312,836 取崩△149,124,000	323,317,943

基金は、前年度末現在高と比較して、128,811,164 円減少し、323,317,943 円となっている。これは、財政調整基金を 19,462 円、職員退職手当基金を 20,293,374 円積立てし、職員退職手当基金を 149,124,000 円取崩したことによる。

審査に付された各基金は、設置目的に沿って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

第5 むすび

我が国における地方財政は、極めて厳しい中であって新型コロナウイルス感染症対策経費や社会保障関係費の増加などにより、さらに自治体の財政運営を圧迫しているのが現状です。

構成4市の財政環境も新型コロナウイルス感染症の長期化を受け、これまで以上に厳しいものになるものと予想されます。

当広域行政組合においても構成市の現下の財政状況を十分認識した上で、経済性、効率性、有効性の観点を持ち、適正な行財政運営を行っていくことが重要となります。

このような厳しい状況ではありますが、令和3年度は第3次総合計画後期基本計画4年目という終盤年度に差し掛かり、その基本理念である「安心、安全、快適」を提供するため、各業務に日夜精励されていることに対し、心から感謝します。

まず、広報紙こなんの発行については、現状に合わせた発行数としていただいております。経費の節減につながっていると思います。引き続き経費の削減に努めていただき、ホームページ等を活用することでより市民が情報を簡単に得られるよう、また、SNS等を活用した情報提供も充実していただきたい。

環境衛生分野においては、長期包括委託により安定稼働に繋がっているものの高額な経費であるため、次期契約時においては仕様書の内容等を見直していただきたい。また、搬入量と処理量が減少し処理方法も変更していることを踏まえ、適正な

施策の在り方を具体的に検討いただきたい。

次に、消防防災分野では、違反是正は過去最多の是正件数 9 1 4 件となった。近年発生している 2 方向避難ができない雑居ビル火災を教訓に、特別実施の査察で 3 5 棟のうち 2 8 棟の違反が確認され指導に努めていただいた。引き続き是正指導をお願いしたい。各種訓練を実施いただいたため、前年度比で増加している、今後も各自治会、事業所と連携を深め指導していただきたい。

資機材は計画的に更新整備をしていただいている。庁舎整備の関係では中消防署出張所が整備を終え今年度から運用されている。また、今年度から北消防署出張所の改築に取り組んでいただいている。各種事務に遺漏なきようお願いする。

多くの分野で経費削減に努めていただいているのはよく理解しておりますが、更なる経費の削減に努めていただき、特に昇降機、自動扉の保守点検委託業務については、各署の契約状況を所属長に周知し、契約額の見直しが更にできるようにしていただきたい。

保健医療分野について、病院群輪番制により運営していただいている中で、医師会・薬剤師会・関係病院等との連携を良好に保ち運営していただきたい。

また、令和 5 年 1 1 月が仮設診療所の設置特例の期限となることから、関係機関と協議を進め適正な運用の在り方について検討いただきたい。

最後に、本組合の運営にあたっては、最小の経費で最大の効果を挙げることは常に求められることであります。財政規律の確保、効率的効果的な行財政運営に不断の努力をお願いしたい。

なお、令和 2 年度から定期監査において重点項目を定め実施しており、リスク管理を最重点としてます。そのためには業務マニュアル、事務処理フローの整備と適正な運用が必須です。

整備できていないのであれば整備し、整備できていても実情に応じて定期的に見直すことが大切です。

消防・救急・防災・環境衛生・保健医療の各分野において、万全の態勢で臨んでいただくことをお願いします。